

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	奈良大学
設置者名	学校法人奈良大学

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学共通科目	学部等共通科目	専門科目	合計		
文学部	国文学科	夜間 通信	22 (14)	0	14 (10)	36 (24)	13	
	史学科	夜間 通信			12 (10)	34 (24)	13	
	地理学科	夜間 通信			4 (4)	26 (18)	13	
	文化財学科	夜間 通信			34 (34)	56 (48)	13	
社会学部	心理学科	夜間 通信	20 (12)	0	21 (23)	41 (33)	13	
	総合社会学科	夜間 通信			16 (16)	36 (28)	13	
通信教育部 文学部	文化財歴史学科	夜間 通信	8	0	10	18	13	
(備考) ① 文学部・社会学部においては、2019年度入学生より新カリキュラムを適用しているため、新カリキュラム・旧カリキュラムで分けて計上している。()内の数字が旧カリキュラムの単位数である。 ② 全学共通科目は学科により履修ができない科目がある。表ではそのような科目を除いて計上している。								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学ホームページ「教育情報の公開」ページにて公表している。

文学部・社会学部：

https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/disclosure/practical_experience_1.pdf

通信教育部 文学部：

https://www.nara-u.ac.jp/2024practical_experience_2.pdf

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	奈良大学
設置者名	学校法人 奈良大学

1. 理事（役員）名簿の公表方法

法人本部ホームページで公表している。

https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/officer_list.pdf

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社取締役会長	2024. 5. 26 ～ 2028. 5. 25	理事職務全般
非常勤	株式会社代表取締役社長	2021. 4. 1 ～ 2025. 3. 31	理事職務全般
(備考) 上記を含め、学外者の理事は5名在籍している。			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	奈良大学
設置者名	学校法人奈良大学

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。 (授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 【文学部・社会学部】 シラバス作成に先立ち、教務委員会の専門部会であるシラバス検討専門部会によりシラバス作成のためのガイドラインを策定している。 シラバスの作成にあたっては、全授業科目について以下の内容を含めた統一様式及びガイドラインに沿って作成することを全教員に義務付けている。 ●テーマ ●到達目標 ●授業概要(方法を含む) ●毎回の授業内容・学習課題(予習・復習) ●評価方法・基準 ●課題等のフィードバック 作成されたシラバスは2月～3月初旬にシラバス検討専門部会での第三者チェックを経て、3月末にWebで公表している。 【通信教育部 文学部】 シラバスに「テーマ」、「到達目標」、「事前・事後学習」、「評価方法・基準」、「授業概要」、「フィードバック」、「履修上の注意事項等」等を盛り込むように記載された文書を配付し、依頼している。 また、記載内容とカリキュラムの整合性について第三者による確認を行い、毎年4月1日に冊子を発行し、学生に配付するとともにホームページで公表している。	
授業計画書の公表方法	文学部・社会学部： 大学ホームページ「教育情報の公開」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/disclosure/kougiyoukou.pdf 通信教育部 文学部： 大学ホームページ「教育情報の公開」ページにて公表している。 ◆テキスト科目：『サブテキスト 2024』P13～ https://www.nara-u.ac.jp/2024chsh_subtext.pdf ◆スクーリング科目：『スクーリングガイド 2024』P37～ https://www.nara-u.ac.jp/2024chsh_schoolingguide.pdf

2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

【文学部・社会学部】

「試験及び成績評価に関する規則」に、成績評価基準をあらかじめ明示し、それに基づき単位認定を行っている。

そのうえで、各授業科目のシラバスに「評価方法・基準」を明示し、テストやレポート、発表など、具体的にどのような水準の取組をすることが評価に値し、単位認定の対象になるかを明示することで、学生がどのように授業に関わればよいかがイメージできるようにしている。

【通信教育部 文学部】

「通信教育部試験及び成績評価に関する規則」、「通信教育部GPA制度取り扱い要領」を定め、それに基づき各科目のシラバスにて示した成績評価の方法・基準により単位認定を行っている。

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 【文学部・社会学部】 「GPA制度取り扱い要項」を定め、評点に応じた5段階のレターグレードと対応するグレードポイントを明示するとともに、GPA算出方法を示している。 また、学生への成績提示の際、各授業科目の成績とともにGPAを提示している。 (GPA算出方法) 各科目の成績評価を定められた判定基準に従い評価し、5段階のGPを付与して1単位あたりの評点平均値を算出する。 $\frac{(\text{修得した各科目の単位} \times \text{Grade Point}) \text{の総和}}{\text{成績評価を受けた科目の総単位数}}$ 【通信教育部 文学部】 「通信教育部GPA制度取り扱い要項」を定め、毎年4月1日に発行する『ハンドブック』に記載し全学生に周知している。 また、学年毎に年次GPAの分布図を作成し状況を把握している。 (GPA算出方法) 各科目の成績評価を定められた判定基準に従い評価し、5段階のGPを付与して1単位あたりの評点平均値を算出する。 $\frac{(\text{修得した各科目の単位} \times \text{Grade Point}) \text{の総和}}{\text{成績評価を受けた科目の総単位数}}$	
客観的な指標の 算出方法の公表方法	文学部・社会学部： 「GPA 制度取り扱い要項」を含め、諸規則を掲載した学生便覧（カレッジライフ）を大学ホームページで公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/student/pdf/collegelife.pdf 通信教育部 文学部： 「通信教育部 GPA 制度取り扱い要項」を含め、諸規則を掲載した『ハンドブック』を大学ホームページで公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/2024chsh_handbook.pdf

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。	(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 【文学部・社会学部・通信教育部 文学部】 所定の教育課程を修めて、各学部の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」で定めた6つの能力（1. 知識・技能の理解と活用、2. 問題発見・解決力、3. 多様性の理解、4. コミュニケーション能力、5. 自立的で意欲的な態度、6. 倫理観・規範性）を身につけた者に、学士の学位を授与する。 具体的卒業要件は「奈良大学学則」第16条及び17条、「奈良大学通信教育部規程」第24条で定めており、本学に4年以上在学し、かつ各学部所定の単位を修得した者について、教授会の議を経て、学長が認定した者を卒業とし、卒業証書を授与している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 文学部・社会学部： https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/DP.pdf 通信教育部 文学部： https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/2019_3P.pdf	

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	奈良大学
設置者名	学校法人 奈良大学

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.nara-u.ac.jp/school-organization/R5jigyoku.pdf
収支計算書又は損益計算書	https://www.nara-u.ac.jp/school-organization/R5jigyoku.pdf
財産目録	https://www.nara-u.ac.jp/school-organization/R5jigyoku.pdf
事業報告書	https://www.nara-u.ac.jp/school-organization/R5jigyoku.pdf
監事による監査報告(書)	https://www.nara-u.ac.jp/school-organization/R5jigyoku.pdf

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		
中長期計画(名称:	対象年度:	)
公表方法:		

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 大学ホームページに自己点検・評価報告書を公開している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/jikotenken.pdf

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名 文学部
教育研究上の目的 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/gakusoku.pdf)
(概要) 学則で文学部に設置している国文学科、史学科、地理学科、文化財学科の教育研究上の目的を明示し、いずれも専門の学びを通じて社会で活躍できる人材の育成を掲げている。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/DP.pdf)
(概要) 所定の教育課程を修めて、人文科学の諸領域の学修を通じて修得した「6つの能力（1. 知識・技能の理解と活用、2. 問題発見・解決力、3. 多様性の理解、4. コミュニケーション能力、5. 自立的で意欲的な態度、6. 倫理観・規範性）を身につけた者に、学士の学位を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/CP.pdf)
(概要) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するために各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実験実習形式等、科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/AP.pdf)
(概要) ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育課程を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。 A P 1（知識と技能）： 高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者 A P 2（思考力・判断力と表現力）： 人や社会について、知識や情報をもとに筋道を立てて自分の考えをまとめ、論理的・総合的に判断し、それを文章や口頭で表現できる者 A P 3（主体性と協働的態度）： 社会的な活動に主体的に、かつ、他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者 A P 4（探究心と応用力）： 人類の歴史や社会、人間性を探究する本学での学びに興味を持ち、その学びを社会で活用しようとする意欲を有する者 なお、受け入れを多面的・総合的に評価するために、上記のアドミッション・ポリシーを各入学制度に応じたかたちで重み付けをして反映させている。

(入学者選抜の改善状況)

本学では、従前から共通テスト利用入試を除いた全入学試験で記述式解答を導入しており、特に一般選抜前期A・前期B・中期・後期の各日程では、国語科目において論理的思考力なども評価の対象としている。

学校推薦型選抜では国語・英語等の学力試験と小論文入試を実施している。

総合型選抜では口頭試問や提出書類の評価に加えて、各学科の専門分野に関連したプレゼンテーション、学外でのフィールドワーク、グループディスカッションなどを実施し、多面的に評価している。また、地域貢献または文化・芸術活動の経験についての活動も評価している。

推薦選抜および総合型選抜の合格者・入学予定者に対しては入学前教育を実施している。

学部等名 社会学部
教育研究上の目的 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/gakusoku.pdf)
(概要) 学則で社会学部に設置している心理学科及び総合社会学科の教育研究上の目的を明記し、いずれも専門の学びを通じて社会で活躍できる人材の育成を掲げている。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/DP.pdf)
(概要) 所定の教育課程を修めて、社会科学の諸領域の学修を通じて修得した「6つの能力（1. 知識・技能の理解と活用、2. 問題発見・解決力、3. 多様性の理解、4. コミュニケーション能力、5. 自立的で意欲的な態度、6. 倫理観・規範性）を身につけた者に、学士の学位を授与する。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/CP.pdf)
(概要) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するために各学科に「基幹科目」、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」、「情報科目」、「キャリア科目」の5科目群を設ける。各科目は、学修段階に応じ各学年に配当し、講義形式、演習形式、実験実習形式等、科目の特性に応じた形式により、学生の主体的かつ能動的な学修となるよう留意して授業を実施する。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/AP.pdf)
(概要) ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育課程を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。 A P 1（知識と技能）： 高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者 A P 2（思考力・判断力と表現力）： 人や社会について、知識や情報をもとに筋道を立てて自分の考えをまとめ、論理的・総合的に判断し、それを文章や口頭で表現できる者 A P 3（主体性と協働的態度）： 社会的な活動に主体的に、かつ、他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者 A P 4（探究心と応用力）： 人類の歴史や社会、人間性を探究する本学での学びに興味を持ち、その学びを社会で活用しようとする意欲を有する者 なお、受け入れを多面的・総合的に評価するために、上記のアドミッション・ポリシーを各入学制度に応じたかたちで重み付けをして反映させている。 (入学者選抜の改善状況) 本学では、従前から共通テスト利用入試を除いた全入学試験で記述式解答を導入しており、特に一般選抜前期A・前期B・中期・後期の各日程では、国語科目において論理的思考力なども評価の対象としている。

学校推薦型選抜では国語・英語等の学力試験と小論文入試を実施している。

総合型選抜では口頭試問や提出書類の評価に加えて、地域貢献または文化・芸術活動の経験についての活動も評価している。

推薦選抜および総合型選抜の合格者・入学予定者に対しては入学前教育を実施している。

学部等名 通信教育部 文学部
教育研究上の目的 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/chsh_kitei.pdf)
(概要) 奈良は古代以来、歴史や文化の舞台となった地である。その利点を生かした教育と研究を行う。主として日本の歴史と文化に軸足を置いた歴史学、各時代の歴史遺産・文化財に軸足を置いた文化財学を密接に関連させた教育と研究を行ない、居住地や年齢を超えて、広く歴史遺産の意義や保存・活用に関する学びの機会を提供することを目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/2019_3P.pdf)
(概要) 本学は建学の精神にもとづき、わが国屈指の歴史と文化に恵まれた奈良の地を活かし、学生ひとり一人の主体的な学びを重視した教育を行う。それを通じて修得した知識と経験をもとに、社会の一員として伝統への理解と現代感覚を兼ね備え、生涯にわたり主体的に活躍できる有為の人材の育成を目的としている。その実現のために、本学は所定の教育課程を修め、つぎに掲げる6つの能力を身につけた者に、学士の学位を授与する。 1. 知識・技能の理解と活用、2. 問題発見・解決力、3. 多様性の理解、 4. コミュニケーション能力、5. 自立的で意欲的な態度、6. 倫理観・規範性
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/2019_3P.pdf)
(概要) 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を達成するため、「教養科目」、「専門科目」、「自由選択科目」の科目区分を定め、区分ごとに身につけるべき能力を設定している。そのための学修方法として、テキスト科目（印刷教材等による授業）、およびスクーリング科目（面接授業）を設けている。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：大学ホームページ「規則・ポリシー」ページにて公表している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/pdf/policy/2019_3P.pdf)
(概要) ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに定める教育課程を受けるための条件として、次に示す知識、技能、能力、態度、興味、意欲等を有する者を受け入れる。 A P 1（知識と技能）： 高等学校で履修する教科・科目を幅広く修得し、大学で学ぶための基礎学力を有する者、もしくは、同等の知識と技能を有する者 A P 2（思考力・判断力と表現力）： 人や社会について、知識や情報をもとに筋道を立てて自分の考えをまとめ、論理的・総合的に判断し、それを文章や口頭で表現できる者 A P 3（主体性と協働的態度）： 社会的な活動に主体的に、かつ、他者とコミュニケーションをとりながら協働して取り組むことのできる者 A P 4（探究心と応用力）： 人類の歴史や社会、人間性を探究する本学での学びに興味を持ち、その学びを社会で活用しようとする意欲を有する者 なお、受け入れを多面的・総合的に評価するために、上記のアドミッション・ポリシーを各入学制度に応じたかたちで重み付けをして反映させている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：
大学ホームページ「学部・大学院」ページにて公表している。
<https://www.nara-u.ac.jp/faculty/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
文学部	－	35 人	8 人	5 人	0 人	0 人	48 人
社会学部	－	15 人	2 人	3 人	0 人	0 人	20 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		143 人					143 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： 大学ホームページ「教員紹介」からリンクされた外部サイトにて公開している。					
		https://www.nara-u.ac.jp/about/staff/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関する事

[illegible]

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
文学部	433 人 (100%)	24 人 (5.5%)	315 人 (72.8%)	94 人 (21.7%)
社会学部	188 人 (100%)	10 人 (5.3%)	142 人 (75.6%)	36 人 (19.1%)
合計	621 人 (100%)	34 人 (5.5%)	457 人 (73.6%)	130 人 (20.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項) JR 西日本、イオンリテール、アジア航測、南都銀行、(独) 国立文化財機構、大阪府庁				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要)
全授業科目について統一様式による次の内容のシラバスを作成・公表している。 テーマ、到達目標、授業概要(方法を含む)、毎回の授業内容・学習課題(予習・復習)、評価方法・基準、課題等のフィードバック等。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学修の成果に係る評価については、「試験及び成績評価に関する規則」に、成績評価基準をあらかじめ明示している。そのうえで、各授業科目のシラバスに「評価方法・基準」を明示し、どのような水準の取組をすることが評価に値し、単位認定の対象になるかを明示することで、学生がどのように授業に関わればよいかがイメージできるようにしている。 卒業の認定については、所定の教育課程を修めて、各学部の「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」で定めた6つの能力（1. 知識・技能の理解と活用、2. 問題発見・解決力、3. 多様性の理解、4. コミュニケーション能力、5. 自立的で意欲的な態度、6. 倫理観・規範性）を身につけた者に、学士の学位を授与する。 具体的卒業要件は「奈良大学学則」第16条及び17条、「奈良大学通信教育部規程」第24条で定めており、本学に4年以上在学し、かつ各学部各学科所定の単位（124単位）を修得した者について、教授会の議を経て、学長が認定した者を卒業とし、卒業証書を授与することとしている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
文学部	国文学科	124 単位	有・無	単位
	史学科	124 単位	有・無	単位
	地理学科	124 単位	有・無	単位
	文化財学科	124 単位	有・無	単位
社会学部	心理学科	124 単位	有・無	単位
	総合社会学科	124 単位	有・無	単位
通信教育部 文学部	文化財歴史学科	124 単位	有・無	単位
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法：		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法： 大学ホームページ「キャンパスガイド」ページにて公開している。 https://www.nara-u.ac.jp/about/gmap/

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考 (任意記載事項)
文学部	国文学科	820,000 円	100,000 円	200,000 円	施設設備費 (年間 200,000 円)
	史学科	820,000 円	100,000 円	200,000 円	施設設備費 (年間 200,000 円)
	地理学科	820,000 円	100,000 円	230,000 円	施設設備費 (年間 200,000 円) 実験実習費 (年間 30,000 円)
	文化財学科	820,000 円	100,000 円	230,000 円	施設設備費 (年間 200,000 円) 実験実習費 (年間 30,000 円)
社会学部	心理学科	820,000 円	100,000 円	230,000 円	施設設備費 (年間 200,000 円) 実験実習費 (年間 30,000 円)
	総合社会学科	820,000 円	100,000 円	230,000 円	施設設備費 (年間 200,000 円) 実験実習費 (年間 30,000 円)
通信教育部 文学部	文化財歴史学科	190,000 円	20,000 円	※履修状況による	面接授業料 (1 単位につき 8,000 円)

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 4 年間の大学生活を快適に過ごせるように、常に「学生一人ひとりを大切にする」視点に立ち、奨学金・アルバイト・下宿・留学などの相談対応のほか、さまざまな手続き・活動に対する幅広いサポートを行っている。 日本学生支援機構の給付型奨学金の採用候補者である入学者については、入学時の授業料支払を猶予しており、7 月以降、授業料等の減免措置の実施が確定した後に減免後の金額で徴収を行うこととしている。 また、大学独自で単年度・無利子貸与の「奈良大学奨学金」を設けているほか、経済的理由で緊急に学費の支弁が困難になった学生に対する「奈良大学緊急支援貸与金」制度等により、経済面からの支援も行っている。 (大学ホームページ「奨学金」ページ：https://www.nara-u.ac.jp/student/scholarship/)
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 「自立心」「行動力」「向上心」の育成を目的とし、卒業後、社会に有為な人材となれるよう、入学から卒業まで一貫したキャリア支援を展開している。 ①就職支援ガイダンス (マナー講習、インターンシップ、自己分析、業界研究など) ②個別相談 (個人面談、履歴書添削、面接練習など) ③就職試験対策・講座 (公務員対策、教員対策、秘書検定、簿記、MOS など) (大学ホームページ「資格・就職」ページ：https://www.nara-u.ac.jp/career/)
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 学生の健康維持・増進のために医務室を設置し、怪我等の応急処置や定期健康診断、心電図検診、保険請求手続きといったサポートを行っている。 また、学生生活における不安や悩みの解決の道を見出すため「学生相談室」を設け、カウンセラーや各分野の専門家である経験豊かな相談員が親身になって相談に応じている。 これらを統括的に運営し、学生の心身のサポートを行うための総合的組織づくりを視野に、令和 2 年度からは学生支援センター内に学生相談室の専属事務職員を配置している。 (大学ホームページ「医務室」「学生相談室」ページ：https://www.nara-u.ac.jp/student/harassment/)

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：大学ホームページ「教育情報の公開」ページにて公表している。

<https://www.nara-u.ac.jp/about/disclosure/>

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F129310109275
学校名（〇〇大学 等）	奈良大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人奈良大学

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		258人	247人	272人
内 訳	第Ⅰ区分	160人	157人	
	第Ⅱ区分	61人	59人	
	第Ⅲ区分	37人	31人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				272人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	—	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	16人	人	人
「警告」の区分に連続して該当	—	人	人
計	31人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	—
3月以上の停学	0人
年間計	—
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	—
(備考) 年間計には、適格認定における学業成績の判定の結果、2回連続で「警告」となった場合のうち、2回目の「警告」がGPA等が学部等における下位4分の1の範囲に属したことにより「停止」となった者を含む。	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	—	人	人
GPA等が下位4分の1	23人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	—	人	人
計	33人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。